

第8回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第65期（決算日2026年8月19日）

作成対象期間（2025年8月20日～2026年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行ない、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円	円 銭		%	%	%	百万円
63期(2024年8月19日)	9,999	0.00		0.0	—	67.4	18,813
64期(2025年8月19日)	10,000	34.24		0.4	—	77.2	17,400
65期(2026年8月19日)	10,000	69.50		0.7	—	97.7	16,842

*基準価額の騰落率は分配金込み。
*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

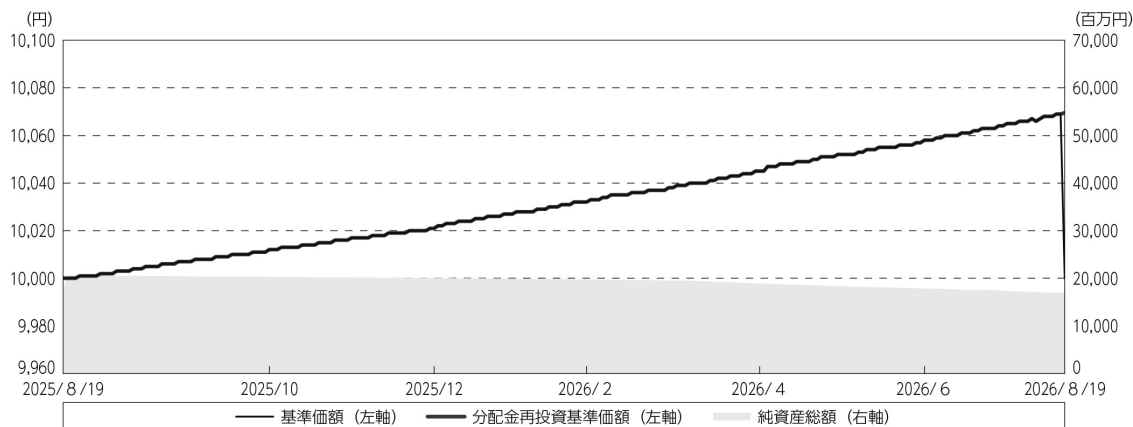
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年8月19日	円 銭 10,000	% —	% —	% —	% 77.2
8月末	10,001	0.0	—	—	74.8
9月末	10,007	0.1	—	—	78.3
10月末	10,012	0.1	—	—	80.0
11月末	10,016	0.2	—	—	86.8
12月末	10,021	0.2	—	—	94.9
2026年1月末	10,027	0.3	—	—	94.1
2月末	10,032	0.3	—	—	94.7
3月末	10,038	0.4	—	—	95.2
4月末	10,045	0.5	—	—	95.7
5月末	10,051	0.5	—	—	97.3
6月末	10,058	0.6	—	—	94.4
7月末	10,065	0.7	—	—	82.5
(期 末) 2026年8月19日	10,069.50	0.7	—	—	97.7

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,000円

期 末：10,000円（既払分配金（税込み）：69円50銭）

騰落率： 0.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年8月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

保有する債券からのインカム収入。

○投資環境

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は2025年12月に政策金利を0.75%程度へ、2026年6月には1.00%程度へ引き上げました。

1年国債金利は当作成期を通して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用しました。

ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。当期の分配金は、1万口当たり45円程度としていた目標分配額に対し、69.50円となりました。当初想定よりも高い利回りの事業債等への投資により、目標分配額を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。なお、第66期の目標分配額は1万口当たり90円程度です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年8月20日～2026年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 9	% 0.090	(a)信託報酬＝1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(6)	(0.062)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	9	0.094	
期中の平均基準価額は、10,031円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

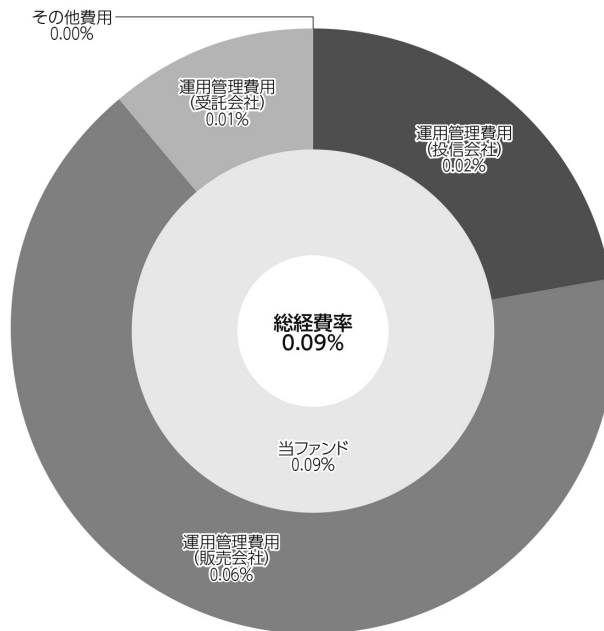
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月20日～2026年8月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	地方債証券	5,551,962	—
			(3,909,800)
	特殊債券	7,185,438	—
内			(6,920,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	5,870,038	—
			(4,830,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分です。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	コマーシャル・ペーパー	4,596,060	—
			(7,600,000)

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月20日～2026年8月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況	
	百万円	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	18,607	百万円 693	% 3.7	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2026年 8 月19日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,591,000	4,562,708	27.1	—	—	—	27.1
	(4,591,000)	(4,562,708)	(27.1)	(—)	(—)	(—)	(27.1)
特殊債券	5,333,000	5,318,579	31.6	—	—	—	31.6
(除く金融債)	(5,333,000)	(5,318,579)	(31.6)	(—)	(—)	(—)	(31.6)
金融債券	1,600,000	1,592,287	9.5	—	—	—	9.5
	(1,600,000)	(1,592,287)	(9.5)	(—)	(—)	(—)	(9.5)
普通社債券	5,000,000	4,980,938	29.6	—	—	—	29.6
(含む投資法人債券)	(5,000,000)	(4,980,938)	(29.6)	(—)	(—)	(—)	(29.6)
合 計	16,524,000	16,454,514	97.7	—	—	—	97.7
	(16,524,000)	(16,454,514)	(97.7)	(—)	(—)	(—)	(97.7)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
東京都	公募第768回	0.185	100,000	99,137	2027/6/18
東京都	公募（5年）第2回	0.1	100,000	99,745	2026/12/18
東京都	公募（5年）第6回	0.175	700,000	689,710	2027/9/17
神奈川県	公募第227回	0.18	100,000	99,132	2027/6/18
神奈川県	公募第228回	0.205	601,000	595,738	2027/6/18
静岡県	公募平成29年度第5回	0.19	200,000	198,282	2027/6/18
広島県	公募平成28年度第4回	0.06	200,000	199,567	2026/11/25
埼玉県	公募平成29年度第5回	0.22	600,000	594,002	2027/7/26
埼玉県	公募令和4年度第2回	0.075	400,000	396,946	2027/4/26
福岡県	公募令和4年度第2回	0.06	100,000	99,035	2027/6/14
福岡県	公募平成23年度第1回	1.491	400,000	400,663	2026/11/27
千葉県	公募（20年）第3回	2.4	390,000	393,685	2027/6/18
共同発行市場地方債 公募第164回		0.05	200,000	199,563	2026/11/25
共同発行市場地方債 公募第173回		0.215	100,000	98,673	2027/8/25
大阪市	公募平成28年度第6回	0.13	100,000	99,785	2026/11/30
名古屋市	公募第498回	0.15	200,000	199,512	2026/12/18
仙台市	公募令和3年度第3回	0.001	100,000	99,528	2027/1/28
小	計		4,591,000	4,562,708	
特殊債券(除く金融債)					
政保	地方公共団体金融機構債券 第91回	0.085	100,000	99,740	2026/12/14
政保	地方公共団体金融機構債券 第97回	0.13	311,000	308,193	2027/6/14
政保	地方公共団体金融機構債券 第98回	0.16	222,000	219,808	2027/7/16
政保	地方公共団体金融機構債券 第100回	0.09	100,000	98,461	2027/9/17
日本政策金融公庫債券 政府保証第46回		0.16	100,000	98,866	2027/7/20
預金保険機構債券 政府保証第240回		0.792	800,000	795,737	2027/7/26
日本政策投資銀行社債 財投機関債第145回		0.01	100,000	99,935	2026/9/18
日本政策投資銀行社債 財投機関債第180回		0.125	100,000	99,598	2027/1/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第20回		2.28	100,000	100,683	2027/4/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第287回		0.091	200,000	199,918	2026/9/11
地方公共団体金融機構債券 F124回		1.418	100,000	100,130	2027/6/4
地方公共団体金融機構債券 F197回		1.052	100,000	99,307	2027/10/29
公営企業債券（20年）第19回財投機関債		2.37	300,000	301,341	2026/12/18
公営企業債券（20年）第21回財投機関債		2.43	100,000	100,959	2027/6/18
関西国際空港債券 財投機関債第6回		2.7	200,000	200,310	2026/9/18
中部国際空港社債 財投機関債第4回		0.305	100,000	99,526	2027/2/22
住宅金融支援機構債券 財投機関債第90回		1.595	100,000	100,194	2026/12/18
住宅金融支援機構債券 財投機関債第108回		1.434	100,000	100,146	2027/6/18
住宅金融支援機構債券 財投機関債第208回		0.215	100,000	99,229	2027/5/20
東日本高速道路 第63回		0.08	400,000	398,868	2026/12/18
東日本高速道路 第95回		0.23	100,000	99,148	2027/6/18
中日本高速道路 第91回		0.04	300,000	299,821	2026/9/17
西日本高速道路 第31回		0.175	890,000	889,929	2026/8/28
西日本高速道路 第62回		0.04	110,000	109,930	2026/9/18
西日本高速道路 第65回		0.1	100,000	99,703	2026/12/18
西日本高速道路 第69回		0.225	100,000	99,087	2027/6/18
小	計		5,333,000	5,318,579	

銘		柄	当 期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券			%	千円	千円	
商工債券	利付第855回い号		0.08	100,000	99,984	2026/8/27
商工債券	利付第857回い号		0.09	100,000	99,822	2026/10/27
商工債券	利付第858回い号		0.09	100,000	99,732	2026/11/27
商工債券	利付第863回い号		0.22	200,000	198,498	2027/4/27
しんきん中金債券	利付第388回		0.08	400,000	397,223	2027/3/26
商工債券	利付（3年）第291回		0.52	100,000	99,487	2027/4/27
商工債券	利付（3年）第294回		0.65	300,000	297,538	2027/7/27
商工債券	利付（1年）第53回		1.65	300,000	300,000	2027/8/13
小 計				1,600,000	1,592,287	
普通社債券(含む投資法人債券)						
関西電力	第508回		0.455	100,000	99,451	2027/4/23
関西電力	第509回		0.47	700,000	695,276	2027/5/25
関西電力	第510回		0.49	100,000	99,039	2027/7/23
関西電力	第546回		0.17	100,000	99,724	2026/12/18
九州電力	第445回		0.36	200,000	199,449	2026/12/25
九州電力	第451回		0.45	300,000	297,980	2027/5/25
九州電力	第453回		0.38	100,000	98,650	2027/8/25
九州電力	第503回		0.36	100,000	99,321	2027/4/23
トヨタファイナンス	第78回社債間限定同順位特約付		0.265	300,000	296,678	2027/7/23
トヨタファイナンス	第100回社債間限定同順位特約付		0.37	100,000	99,914	2026/10/13
三井住友ファイナンス&リース	第27回社債間限定同順位特約付		0.22	100,000	99,868	2026/10/16
三井住友海上火災保険	第7回社債間限定同順位特約付		0.19	400,000	399,310	2026/11/13
京王電鉄	第36回社債間限定同順位特約付		0.325	200,000	197,042	2027/9/17
電源開発	第49回社債間限定同順位特約付		0.4	100,000	99,230	2027/5/20
MITSUBISHI HC CAPITAL INC			0.91	200,000	200,000	2026/9/10
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE			0.91	400,000	400,000	2026/10/29
MITSUBISHI HC CAPITAL INC			0.93	200,000	200,000	2026/11/25
MITSUBISHI HC CAPITAL INC			0.93	200,000	200,000	2026/12/1
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE			0.92	100,000	100,000	2026/12/10
MITSUBISHI HC CAPITAL INC			1.22	200,000	200,000	2027/2/2
MITSUBISHI HC CAPITAL INC			1.22	300,000	300,000	2027/2/24
MITSUBISHI HC CAPITAL INC			1.25	100,000	100,000	2027/5/7
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE			1.35	200,000	200,000	2027/6/29
MITSUBISHI HC CAPITAL INC			1.35	100,000	100,000	2027/7/27
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE			1.37	100,000	100,000	2027/8/3
小 計				5,000,000	4,980,938	
合 計				16,524,000	16,454,514	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(2026年 8 月19日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	16,454,514	95.0
コール・ローン等、その他	869,923	5.0
投資信託財産総額	17,324,437	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 8 月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,324,437,279
コール・ローン等	843,058,735
地方債証券(評価額)	4,562,708,850
特殊債券(評価額)	6,910,866,901
社債券(評価額)	4,980,938,678
未収利息	21,169,843
前払費用	5,694,272
(B) 負債	482,102,347
未払金	300,000,000
未払収益分配金	117,054,181
未払解約金	47,105,960
未払信託報酬	17,399,301
その他未払費用	542,905
(C) 純資産総額(A－B)	16,842,334,932
元本	16,842,328,242
次期繰越損益金	6,690
(D) 受益権総口数	16,842,328,242口
1万円当たり基準価額(C／D)	10,000円

(注) 期首元本額は17,400,871,224円、期中追加設定元本額は3,230,819,541円、期中一部解約元本額は3,789,362,523円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2025年 8 月20日～2026年 8 月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	79,168,414
受取利息	79,168,414
(B) 有価証券売買損益	72,235,877
売買益	93,665,959
売買損	△ 21,430,082
(C) 信託報酬等	△ 18,090,290
(D) 当期利益(A＋B＋C)	133,314,001
(E) 前期繰越損益金	842,810
(F) 追加信託差損益金	△ 352,203
(G) 解約差損益金	△ 16,743,737
(H) 計(D＋E＋F＋G)	117,060,871
(I) 収益分配金	△117,054,181
次期繰越損益金(H＋I)	6,690

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	69円50銭0厘
-----------------	----------

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞